（別紙様式２）

**令和７年度しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会運営業務**

**企画提案書**

令和７年　　月　　日

（あて先）

滋賀県知事　　三日月　大造

 〒

 住所

 （ふりがな）

 商号または名称

 代表者職・氏名

 電話番号

令和７年度しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会運営業務について、下記のとおり関係書類を添付して提案します。

記

１　提案する事業の概要

・業務計画提案書（様式Ａ）

・経費見積書（様式Ｂ）

２　提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所等の所在地 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　　　FAX |
| 業種または活動分野 |  |
| 主な過去の実績 |

※主な過去の実績には、平成29年４月以降に水ビジネスに関する技術開発もしくは実用化に関する事業、またはブランドの立上げもしくはブランド化の推進に関連する事業（ブランド関係については、分野は問わない。）を実施した実績（企画提案書提出時点で履行を完了したものに限る。）を記載すること。審査基準も参照のこと。

※ 実績の内容を確認できる契約書および報告書（概要でも可）それぞれの写しを添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定 | 有・無 |
| 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出 | 有・無 |
| 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当している。①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか。②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | 該　当・非該当 |
| 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定 | 有・無 |
| 環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けている。①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証②一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | 有・無 |

※ 「有・無」または「該当・非該当」については、当てはまるほうを丸で囲むなどすること。

※　登録や認定を受けているなどの場合は以下の関係書類の写しを１部提出すること。

ア　「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けている場合には、同登録証（滋賀県発行）の写し１部

イ　次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認

定を受けている場合には、同認定通知書（労働局発行）の写し１部

ウ　高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしている場合には、労使協定または就業規則の該当箇所の写し１部

エ　障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であっても法定雇用率が達成されている場合には、障害者雇用状況報告書の写し１部

オ　障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している場合には、申立書１部

カ　「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている場合には、同認定通知書（滋賀県発行）の写し１部

キ　障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書（労働局発行）の写し１部

ク　「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けている場合には、同認証通知（滋賀県発行）の写し１部

ケ　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書（労働局発行）の写し１部

コ　「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、①については、審査登録機関の証明書の写しを、①以外については、認証、登録証の写し１部

①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証

②一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録

③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録

④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

（様式A）

業　務　計　画　提　案　書

１　業務の実施方針

|  |
| --- |
|  |

※ 本項目はＡ４判２ページ以内とする。

２　分科会会合の企画・開催

|  |
| --- |
|  |

※ 本項目はＡ４判２ページ以内とする。

３　実用化に向けた取組

|  |
| --- |
|  |

※ 本項目はＡ４判２ページ以内とする。

４　水環境技術等のブランド化の推進

|  |
| --- |
|  |

※ 本項目はＡ４判３ページ以内とする。

５　業務実施体制等

(１) 業務を円滑に実施するために配置する者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏名 |  | 所属・役職 |  |
| 資格 |  |
| 水ビジネスの技術開発または実用化に関連する業務の従事実績（直近の順に記入） |
| 業務名 | 概要 | 従事期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 社会貢献意欲や調整能力等に関する説明 |
|  |

※ 本小項目はＡ４判１ページ以内とする。

※ 複数名配置する場合は、表をコピーし、本業務への関与が強い者から順に記載すること。

(２) 業務実施体制（従事者の配置、役割分担等）

|  |
| --- |
|  |

※ 本小項目はＡ４判１ページ以内とする。

(３) 業務実施スケジュール

|  |
| --- |
|  |

※ 本小項目はＡ４判１ページ以内とする。

（様式Ｂ）

経費見積書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳 | 金額 |
| １ 人件費　　小計 |  | 円 |
| ２ 直接経費小計 |  | 円 |
| ３ 諸経費小計 |  | 円 |
| 合計(１＋２＋３) | 円 |
| 消費税 | 円 |
| **合計（税込み）** | **円** |

※ 本様式に代えて、提案者の経費見積書により作成することができる。その場合においても、各経費区分等における内訳を明示すること。

※ 経費区分について、各項目の中に適宜小項目を設けても構わない。